

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 ハウスコム株式会社

【英訳名】 HOUSECOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 巧

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6900（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 奥村 茂久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 6717 - 6939

【事務連絡者氏名】 経理部次長 奥村 茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益	(千円)	3,594,170	3,690,892	7,815,453
経常利益又は経常損失()	(千円)	21,270	97,600	504,000
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	32,448	76,582	255,155
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	424,630	424,630	424,630
発行済株式総数	(株)	3,895,000	3,895,000	3,895,000
純資産額	(千円)	2,948,153	3,065,696	3,181,228
総資産額	(千円)	4,686,024	4,864,805	5,591,790
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	8.33	19.66	65.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	14.00	12.00	24.00
自己資本比率	(%)	62.9	63.0	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	670,427	638,088	373,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	89,308	57,722	240,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,374	43,987	170,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	2,322,939	2,412,606	3,152,404

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.44	4.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第15期第2四半期累計期間及び第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の期待感による円安進行や株価上昇などを背景に景気は緩やかながらも回復傾向を維持し、景況感や消費者マインドについても東京オリンピックの開催が決定するなど明るい兆しが表れております。一方で、世界経済は欧州を中心とした金融不安、中東における緊迫した情勢、新興国の経済停滞などわが国の景気を下押しするリスクが散見されつつも、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、貸家住宅の新設着工戸数が6ヶ月連続で前年同月の水準を上回り、堅調な動きは継続しておりますが、業界全般的な傾向としてポータルサイトを中心としたWEBへの物件掲載数を各社が増加させるなど、競争が一層激化しております。

このような環境のもと、「住まいを通して人を幸せにする」という当社のミッションを実現させるべく、全社一丸となって取り組みを強化して参りました。

具体的施策として社員教育の充実やお客様アンケートを基にした適切なフィードバックによるサービスの強化、当社独自の家主様向け管理商品の導入、スクラップアンドビルドに基づく既存店の収益率改善など収益性の向上を推進して参りました。その一方で、後述のように前年同四半期と比べ減益となりますが、これは期首で計画した通り当社事業の基盤を強化するための情報メンテナンスセンターの本格運用、集客力向上を企図した広告宣伝費・販売促進費等の先行投資的費用によるものであり、これら含めて当初計画の範囲内で滞りなく推移しております。

また店舗展開につきましては、期首より2店舗の新規出店と、事業効率見直しの結果4店舗の閉鎖を実施致しました。これにより現在の店舗数は直営店133店（平成25年9月末日現在）となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益36億90百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業損失1億44百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常損失97百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、四半期純損失76百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益（千円）	比率（％）	前年同四半期比（％）
不動産賃貸仲介事業	1,920,229	52.0	105.3
仲介関連サービス事業	1,196,234	32.4	106.1
その他の事業	574,429	15.6	89.5
合計	3,690,892	100.0	102.7

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間における営業費用は、38億35百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、前年同四半期と比べ2億13百万円増加しました。これは給料や手当等の人件費が91百万円増加（役員退任に伴う功労金60百万円の計上を含む）したこと、並びに顧客確保及び拡大するための広告宣伝費・販売促進費が57百万円増加したことが主たる要因であります。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、48億64百万円（前事業年度末は55億91百万円）となり、前事業年度末と比べ7億26百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、29億79百万円（前事業年度末は40億16百万円）となり、前事業年度末と比べ10億36百万円減少しました。これは現金及び預金が7億39百万円減少したこと、並びに国債の償還等により有価証券が3億19百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億84百万円（前事業年度末は15億75百万円）となり、前事業年度末と比べ3億9百万円増加しました。これは差入保証金等の投資その他の資産が3億18百万円増加したこと、建物附属設備等の有形固定資産が1百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が10百万円減少したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、12億58百万円（前事業年度末は18億88百万円）となり、前事業年度末と比べ6億30百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が2億7百万円減少したこと、お客様からの預り金が1億43百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったこと等により賞与引当金が1億6百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億40百万円（前事業年度末は5億21百万円）となり、前事業年度末と比べ18百万円増加しました。これは退職給付引当金が22百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、30億65百万円（前事業年度末は31億81百万円）となり、前事業年度末と比べ1億15百万円減少しました。これは剰余金の配当を38百万円行ったこと、並びに四半期純損失76百万円を計上したことが要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、24億12百万円（前事業年度末は31億52百万円）となり、前事業年度末に比べ7億39百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億38百万円（前年同四半期累計期間は6億70百万円の使用）となりました。主な増加要因は、非資金取引である減価償却費66百万円、退職給付引当金の増加額22百万円、並びに営業債権の減少額16百万円であります。主な減少要因は、税引前四半期純損失97百万円、賞与引当金の減少額1億6百万円、預り金の減少額1億43百万円、並びに法人税等の支払額2億13百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同四半期累計期間は89百万円の使用）となりました。増加要因は、差入保証金の回収による収入10百万円であります。主な減少要因は、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、並びに営業保証金の預入による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期累計期間は1億7百万円の使用）となりました。減少の要因は、リース債務の返済による支出5百万円、並びに配当金の支払額38百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因として季節変動性が挙げられます。当社の属する不動産賃貸仲介業界は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が極めて集中する傾向にあります。そのため、当社におきましても、第4四半期の1月から3月に営業収益が集中する傾向にあり、このような要因による影響が経営成績に大きく反映されます。

一方、現状と今後の見通しについて見ると、当社を取り巻く外部環境は賃貸物件戸数が年々増加しているため、その供給が過剰となる傾向にあり、さらに当社が主たる営業エリアに設定している首都圏では、依然として世帯数の増加も見込まれております。これら業績の追い風となる要因がある一方で、大手仲介業者等も既存店舗の収益力強化や新規店舗の開設を進めており年々競争の激化が見込まれております。

このような経営環境の下、当社は直近2期に新規開設した店舗の早期収益化の確立や、既存店の収益力の向上を施策として掲げるとともに、お客様からのお問合せ増加のためWEB上の住宅情報の効率的な露出等の施策を進めてまいります。そのためにも当社は、仲介専門の不動産会社としての強みを活かし、様々な紹介物件の品揃え（種類と数量）を拡充することが肝要であると認識しております。

また、既存店を中心とした業績の向上のために、お客様に支持される優良地域に密着した物件情報の充実と情報の鮮度、品揃えの拡充によりマーケット占有率の向上と、多店舗展開による営業エリアの拡大にてシナジー効果に注力しております。

さらに、当業界は人材の質が店舗業績の優劣を決める要素が強いため、当社では徹底して社員の育成と定着に努め優秀な人材の確保を図っており、年々平均勤続年数は着実に向上しており、優秀な社員の定着、および企業としての安定性が向上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		3,895,000		424,630		324,630

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東建託株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	2,000	51.34
ハウスコム従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-1	656	16.86
多田 勝美	東京都大田区	155	3.97
多田 春彦	東京都目黒区	100	2.56
重田 康光	東京都港区	62	1.61
中平 晃	兵庫県芦屋市	40	1.02
稲田 昭夫	茨城県つくば市	30	0.77
熊切 直美	神奈川県横浜市緑区	30	0.77
浅野 秀樹	神奈川県横浜市青葉区	20	0.51
落合 巧	東京都足立区	20	0.51
門内 仁志	神奈川県横浜市金沢区	20	0.51
田村 穂	東京都調布市	20	0.51
茶谷 剛	石川県河北郡	20	0.51
藤吉 政己	愛知県名古屋市中南区	20	0.51
吉本 茂	京都府京都市東山区	20	0.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	20	0.51
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	愛知県名古屋市中区鶴舞 2丁目17-17	20	0.51
計		3,254	83.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,400	38,944	
単元未満株式	普通株式 600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,895,000		
総株主の議決権		38,944	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,404	2,412,606
営業未収入金	188,241	171,872
有価証券	344,845	25,011
その他	331,191	370,397
流動資産合計	4,016,683	2,979,888
固定資産		
有形固定資産	331,519	333,004
無形固定資産	109,342	98,831
投資その他の資産		
投資有価証券	250,854	245,748
差入保証金	535,675	528,508
その他	347,715	678,824
投資その他の資産合計	1,134,245	1,453,081
固定資産合計	1,575,106	1,884,917
資産合計	5,591,790	4,864,805
負債の部		
流動負債		
営業未払金	87,171	49,564
未払費用	366,305	299,478
未払法人税等	228,658	21,525
未払消費税等	49,907	32,177
預り金	433,268	289,849
賞与引当金	475,280	368,459
役員賞与引当金	17,960	-
その他	230,303	197,497
流動負債合計	1,888,855	1,258,552
固定負債		
退職給付引当金	474,001	496,766
その他	47,705	43,791
固定負債合計	521,706	540,557
負債合計	2,410,562	1,799,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	2,431,968	2,316,436
株主資本合計	3,181,228	3,065,696
純資産合計	3,181,228	3,065,696
負債純資産合計	5,591,790	4,864,805

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	3,594,170	3,690,892
営業費用	¹ 3,621,940	¹ 3,835,277
営業損失()	27,769	144,384
営業外収益		
受取利息	4,579	3,108
受取補償金	-	43,668
補助金収入	1,500	-
雑収入	752	424
営業外収益合計	6,831	47,201
営業外費用		
支払利息	327	404
雑損失	4	13
営業外費用合計	332	417
経常損失()	21,270	97,600
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
税引前四半期純損失()	21,188	97,600
法人税、住民税及び事業税	9,203	10,373
法人税等調整額	2,056	31,392
法人税等合計	11,259	21,018
四半期純損失()	32,448	76,582

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	21,188	97,600
減価償却費	64,730	66,341
賞与引当金の増減額(は減少)	158,081	106,821
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,600	17,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,770	22,765
受取利息	4,579	3,108
受取補償金	-	43,668
補助金収入	1,500	-
支払利息	327	404
固定資産売却損益(は益)	81	-
営業債権の増減額(は増加)	84,701	16,368
その他の資産の増減額(は増加)	24,431	11,566
営業債務の増減額(は減少)	39,654	37,606
未払費用の増減額(は減少)	52,281	66,827
未払消費税等の増減額(は減少)	29,017	17,730
預り金の増減額(は減少)	149,688	143,418
その他の負債の増減額(は減少)	22,413	31,421
小計	319,160	471,850
利息及び配当金の受取額	4,186	3,967
補償金の受取額	-	43,668
補助金の受取額	1,500	-
利息の支払額	327	404
法人税等の支払額	356,626	213,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,427	638,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	35,000	-
有形固定資産の取得による支出	50,134	32,279
有形固定資産の売却による収入	1,329	-
無形固定資産の取得による支出	9,948	16,399
営業保証金の預入による支出	50,000	10,000
営業保証金の回収による収入	10,000	-
差入保証金の差入による支出	18,294	7,502
差入保証金の回収による収入	1,149	10,379
その他の支出	8,409	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,308	57,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,957	5,270
配当金の支払額	102,417	38,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,374	43,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	867,110	739,797
現金及び現金同等物の期首残高	3,190,050	3,152,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,322,939	2,412,606

【注記事項】

(追加情報)

・退職金規程の変更について

当社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が111,555千円減少いたしました。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で償却しております。

(四半期損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料	1,722,534千円	1,757,534千円
賞与引当金繰入額	336,694	357,438

2 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,322,939千円	2,412,606千円
現金及び現金同等物	2,322,939	2,412,606

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,333	27.30	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	54,530	14.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,950	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	46,740	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	8円33銭	19円66銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	32,448	76,582
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	32,448	76,582
普通株式の期中平均株式数（株）	3,895,000	3,895,000

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額 46,740千円

（ロ）1株当たりの金額 12円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ハウスコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。